



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)曾根 拓
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)古市 健治 (TEL)06(6411)1236
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,435	△5.0	17	△76.7	4	△92.9	△33	—
23年3月期第2四半期	2,564	15.9	76	—	58	—	48	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △57百万円(—%) 23年3月期第2四半期 51百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△2 77	—
23年3月期第2四半期	3 97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,956	809	15.7
23年3月期	4,959	866	16.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 779百万円 23年3月期 834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0 00	0 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	△2.6	80	△32.5	50	△39.4	10	△87.9	0 81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期2Q	12,317,000株	23年3月期	12,317,000株
24年3月期2Q	46,312株	23年3月期	44,867株
24年3月期2Q	12,271,475株	23年3月期2Q	12,272,987株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が製造業に大きな影響を与え、自動車業界等ではサプライチェーンの復旧は進んだものの、本格的な復興にはまだ時間を要する状況下であり、原発や電力供給不安等の国内問題に加え、欧米の財政不安による円高や中国の金融引締め等による輸出環境の悪化懸念等、先行きに対する不透明感は増大し、情勢を見極めることが困難な状況が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、平成23年1 - 8月の住宅着工戸数が561千戸と前年同期比7%増となり、漸く回復の兆しが見え始めたものの、震災による既存工事の遅れや中断等により、4月と5月は売上が激減し、また、梱包業界向につきましても、国内の荷動きの停滞と輸出減の影響を受け、総じて需要は弱含みで推移しました。鉄鋼原料の高騰に伴い、鉄鋼メーカーは値上げを発表し、当社も製品価格への転嫁を図るべく3月初めに値上げを発表しました。然しながら、震災後には円高進行もあり安価な輸入製品が復興需要を見込んで大量に流入した結果、市場価格を押し下げました。このため、前回予想時に見込んでいた線材価格の値上り分の製品価格への転嫁が進まず、採算が悪化しました。

また、電気・輸送機器向事業は、電気、IT関連、自動車業界等の出荷が順調に推移していましたが、東日本大地震により状況が大きく変わりました。連結子会社の株式会社ナテックの工場は岩手県奥州市にあり、工場の被災は限定的でしたが、サプライチェーンの分断・停滞により、3月から5月にかけて売上高が激減しました。その後、ユーザーの工場操業が徐々に回復し、交通インフラが復旧したため、6月の売上高は震災前の水準近くまで回復しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,435百万円と東日本大震災の影響を勘案した前回予想を僅かに上回りましたが、前年同四半期と比べ129百万円の減収となりました。営業利益は、震災の影響による売上高の減少と、原材料価格の値上がりを製品価格に転嫁できなかったことにより、17百万円となり前年同四半期と比べ58百万円の減益となりました。また、経常利益は、4百万円と前年同四半期と比べ54百万円の減益となり、震災による損失を特別損失として38百万円計上しました結果、四半期純利益は33百万円の損失(前年同四半期は48百万円の利益)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向事業は、震災による既存工事の遅れ、中断等による需要の減少がありましたが、拡販に努めた結果、当事業の売上高は、前年同期比1.5%増の1,871百万円となりました。しかし、原材料価格の値上がりを販売価格に転嫁できなかったことにより、当事業のセグメント利益は前年同四半期に比べ27百万円減少し、86百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、震災によるサプライチェーンの分断・停滞により平成23年3月以降の売上高は大幅に減少しました。当事業の売上高は、前年同期比21.8%減の563百万円となり、当事業のセグメント利益は前年同四半期に比べ24百万円減少し、31百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,956百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比3百万円減)となりました。流動資産は2,795百万円(前年度末比72百万円増)となり、これはたな卸資産が、建設・梱包向で輸入商品を中心に増加したため、26百万円増加し、受取手形及び売掛金は、電気・輸送機器向が、東日本大震災による販売減により減少しましたが、建設・梱包向が第2四半期での需要増加により、グループとして前年度末に比べ49百万円増加したことによるものであります。固定資産は、2,161百万円(前年度末比75百万円減)となり、有形固定資産が減価償却により34百万円減少し、投資有価証券が第2四半期連結会計期間末の株価の下落により、35百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、4,147百万円(前年度末比53百万円増)となりました。流動負債は、2,777百万円(前年度末比113百万円減)となり、これは支払手形及び買掛金が、主に電気・輸送機器向が東日本震災の影響による生産調整等により減少したことにより、85百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前年度末に比べ166百万円増加しました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は3,013百万円(前年度末比143百万円増)となりました。これは、震災により利益が大幅に減少すると予想されるため、長期運転資金として長期借入金を500百万円新たに借入し、長期借入金の返済が304百万円であったことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、809百万円となり、前年度末に比べ57百万円減少しました。これは、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失が33百万円となったことと、株式の時価が下落し、その他有価証券差額金が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の16.8%から15.7%となり、1株当たり純資産は68.03円から63.54円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により136百万円、投資活動により22百万円の支出があり、財務活動により142百万円の収入があったことにより、資金は前年度末に比べ15百万円減少し、506百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務が85百万円減少しましたが、これは主に電気・輸送機器向において、東日本大震災により生産調整を行ったことによるものであります。また、たな卸資産が26百万円増加しましたが、これは輸入商品を中心に在庫が増えたことによるものであります。この結果、営業活動に使用した資金は136百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は53百万円の収入)

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が24百万円であったことなどにより、投資活動に使用した資金は22百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は51百万円の支出)

・財務活動によるキャッシュ・フロー

東日本大震災により、当面の運転資金の確保から、長期借入金を増やし、新規に500百万円を調達しましたが、長期借入金の返済による支出が304百万円あったなどの結果、財務活動で得られた資金は142百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は86百万円の収入)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に発表いたしました平成24年3月期の通期連結業績予想は、平成23年11月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正いたしました。

建設・梱包向は新設住宅着工戸数が漸く回復の兆しが見え始め、震災による既存工事の遅れも徐々に回復することが見込まれますので、売上高は前回予想通りとなる見込みであります。然しながら、利益面では、円高で安価な輸入商品が流入して国内市況を圧迫するため、販売価格の値上げは難しく、営業利益、経常利益及び当期純利益は大幅な減益となる見込みであります。また、電気・輸送機器向も円高の影響で、最終需要家である家電メーカー等の海外へのシフトが加速し、国内生産の水準が低下することにより、減益は避けられない状況にあります。

(1)の連結経営成績で述べた我が国の経済状況は、当会計年度を通じて継続されるものと予想されます。このような状況のもと、当社グループといたしましては、新製品の開発を加速するとともに、生産効率を高め、OEM先との連携強化により自社製品・OEM商品のコスト競争力を強化し、収益力の改善、シェア拡大を図ってまいります。

当連結会計年度(平成24年3月期)の通期業績見通しにつきましては、連結売上高5,100百万円、連結営業利益80百万円、連結経常利益50百万円、連結当期純利益10百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,540	506,870
受取手形及び売掛金	1,254,090	1,303,658
商品及び製品	541,366	584,180
仕掛品	185,457	180,232
原材料及び貯蔵品	185,701	174,230
繰延税金資産	21,215	21,215
その他	17,368	29,717
貸倒引当金	△4,733	△4,693
流動資産合計	2,723,007	2,795,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	673,482	650,810
機械装置及び運搬具(純額)	527,581	516,810
土地	793,421	793,421
その他(純額)	28,854	28,182
有形固定資産合計	2,023,339	1,989,224
無形固定資産		
ソフトウェア	21,267	17,603
その他	24,194	22,503
無形固定資産合計	45,462	40,106
投資その他の資産		
投資有価証券	133,470	97,736
その他	59,334	58,437
貸倒引当金	△24,665	△24,362
投資その他の資産合計	168,139	131,810
固定資産合計	2,236,940	2,161,141
資産合計	4,959,948	4,956,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871,059	785,084
短期借入金	1,817,060	1,789,590
未払法人税等	3,900	2,719
賞与引当金	31,841	28,195
その他	167,278	172,408
流動負債合計	2,891,139	2,777,997
固定負債		
長期借入金	1,053,731	1,224,225
繰延税金負債	36,989	21,940
退職給付引当金	84,169	100,862
役員退職慰労引当金	25,213	20,038
資産除去債務	2,462	2,479
固定負債合計	1,202,565	1,369,544
負債合計	4,093,705	4,147,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	157,752	123,801
自己株式	△2,760	△2,844
株主資本合計	810,389	776,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,486	3,275
その他の包括利益累計額合計	24,486	3,275
少数株主持分	31,366	29,382
純資産合計	866,243	809,011
負債純資産合計	4,959,948	4,956,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,564,338	2,435,159
売上原価	2,060,129	2,004,299
売上総利益	504,208	430,859
販売費及び一般管理費	427,299	412,923
営業利益	76,909	17,935
営業外収益		
受取利息	29	16
受取配当金	1,615	3,346
受取賃貸料	3,300	3,300
技術指導料	1,200	1,200
その他	4,837	6,757
営業外収益合計	10,982	14,620
営業外費用		
支払利息	22,885	22,526
その他	6,020	5,831
営業外費用合計	28,905	28,357
経常利益	58,986	4,198
特別利益		
固定資産売却益	79	915
特別利益合計	79	915
特別損失		
固定資産除却損	1,206	1,539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	664	—
災害による損失	—	38,752
特別損失合計	1,871	40,292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,194	△35,177
法人税、住民税及び事業税	1,381	1,305
法人税等調整額	13	△550
法人税等合計	1,394	754
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	55,799	△35,932
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,099	△1,981
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,700	△33,951

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	55,799	△35,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,407	△21,215
その他の包括利益合計	△4,407	△21,215
四半期包括利益	51,392	△57,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,297	△55,162
少数株主に係る四半期包括利益	7,095	△1,984

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,194	△35,177
減価償却費	80,378	80,655
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△151	△342
賞与引当金の増減額(△は減少)	248	△3,646
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,324	16,692
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,112	3,225
受取利息及び受取配当金	△1,645	△3,362
支払利息	22,885	22,526
固定資産売却損益(△は益)	△79	△915
固定資産除却損	1,206	1,539
売上債権の増減額(△は増加)	△27,257	△49,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△159,403	△26,117
仕入債務の増減額(△は減少)	116,839	△85,975
その他	△3,368	△24,949
小計	77,635	△105,415
利息及び配当金の受取額	1,645	3,362
利息の支払額	△22,507	△22,906
役員退職慰労金の支払額	—	△8,400
法人税等の支払額	△2,955	△3,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,817	△136,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△43,986	△24,048
有形固定資産の売却による収入	—	2,250
無形固定資産の取得による支出	△5,770	△480
貸付金の回収による収入	611	132
その他	△2,055	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,200	△22,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△118,820	△302,620
長期借入れによる収入	325,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△259,589	△304,356
自己株式の取得による支出	—	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,591	142,939
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,207	△15,670
現金及び現金同等物の期首残高	440,116	522,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	529,324	506,870

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,843,364	720,973	2,564,338	—	2,564,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	3,084	3,141	△3,141	—
計	1,843,421	724,057	2,567,479	△3,141	2,564,338
セグメント利益	113,576	55,947	169,522	△92,612	76,909

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	169,522
セグメント間取引消去	△1,334
全社費用(注)	△91,278
四半期連結損益計算書の営業利益	76,909

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,871,911	563,248	2,435,159	—	2,435,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	2,056	2,113	△2,113	—
計	1,871,968	565,304	2,437,272	△2,113	2,435,159
セグメント利益	86,009	31,723	117,732	△99,796	17,935

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,732
セグメント間取引消去	△1,325
全社費用(注)	△98,471
四半期連結損益計算書の営業利益	17,935

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
建設・梱包向	1,601,067	2.2
電気・輸送機器向	483,973	△17.0
合計	2,085,040	△3.0

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
建設・梱包向	1,871,145	△0.0
電気・輸送機器向	463,531	△35.3
合計	2,334,677	△9.8

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
建設・梱包向	1,871,911	1.5
電気・輸送機器向	563,248	△21.9
合計	2,435,159	△5.0

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	286,824	11.2	353,545	14.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。